

貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	69,548	流動負債	3,544
現金及び預金	48,908	未払金	1,431
前払費用	1,175	未払費用	685
繰延税金資産	334	未払法人税等	310
未収入金	19,130	預り金	124
固定資産	42,052	賞与引当金	992
有形固定資産	15,907	固定負債	150,840
建物	12,732	長期借入金	150,000
構築物	1,021	役員退職慰労引当金	840
車両運搬具	493	負債合計	154,384
工具、器具及び備品	1,659	(純資産の部)	
投資その他の資産	26,144	株主資本	△25,517
繰延税金資産	252	資本金	50,000
差入保証金	24,972	資本剰余金	36,363
年金積立金	920	資本準備金	10,000
繰延資産	17,265	その他資本剰余金	26,363
開業費	17,265	利益剰余金	△111,880
		その他利益剰余金	△111,880
		繰越利益剰余金	△111,880
		純資産合計	△25,517
資産合計	128,866	負債純資産合計	128,866

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。